

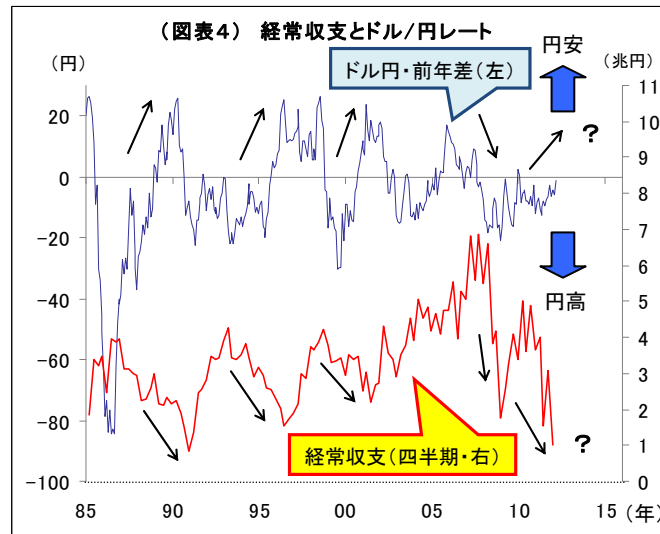
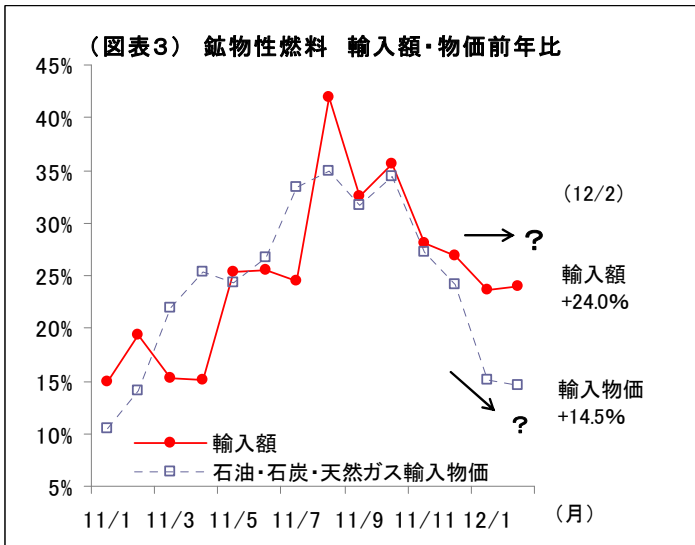
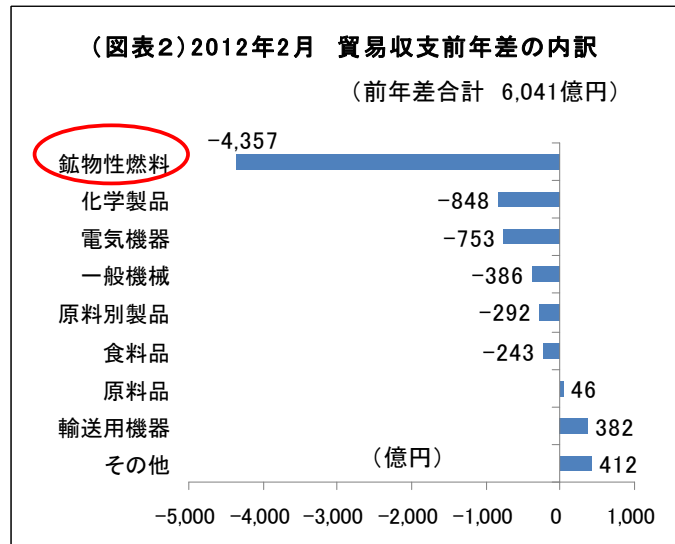
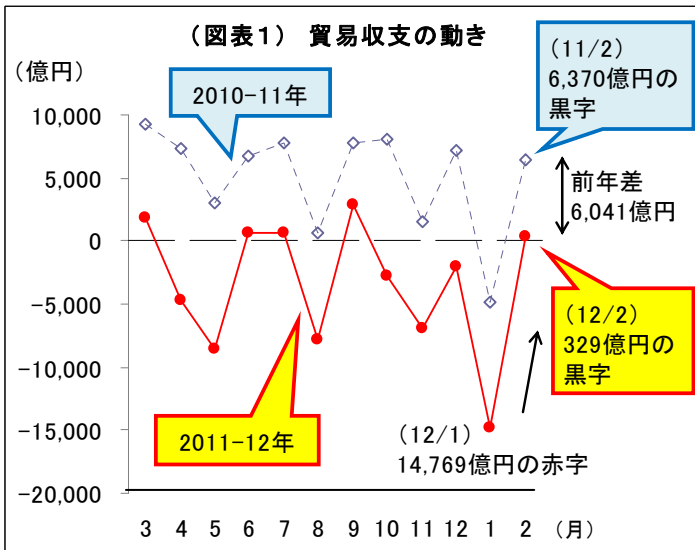
日本の貿易収支と為替レートへの影響について

3月22日に発表された2月の貿易収支は329億円の黒字と1月の1兆4,769億円の赤字から大幅に改善、5ヵ月ぶりの貿易黒字となりました(図表1)。

貿易収支は単月の振れが大きく、トレンドを判断するには前年との対比が重要です。貿易収支は昨年3月の震災以降、前年を大幅に下回る動きが続いており、今回の貿易黒字も前年比では約6,000億円もの悪化となっています。2月の貿易収支は一旦黒字となったものの、全体としては貿易赤字の構造に変化はないと思われます。

貿易収支悪化幅の内訳をみると、原油高と原発停止に伴う、石油・天然ガスなど「鉱物性燃料」の収支悪化が大半を占めています(図表2)。「鉱物性燃料」の「輸入物価」の上昇は昨年夏をピークに鈍化傾向にあります。ここ2-3ヵ月は価格上昇率が鈍る中でも輸入額の高止まりが続いており(図表3)、原発停止にともなう需要増の影響が出ている模様です。原油価格や原発再稼働の状況にもよりますが、貿易赤字の構造は当面続く可能性がありそうです。

為替相場への影響はどうでしょう。85年以降で経常収支が悪化した4回の局面をみると、08年のリーマンショック時を除く3回はいずれもドル/円相場が対前年で円安へ動いています(図表4)。リーマンショックのケースは世界同時の需要後退による経常収支悪化であり、かつ市場のリスク回避姿勢も強まったことで逆に円高となりました。一方、今回の経常収支悪化は震災など日本独自の要因が大きく、その面からは、他の3回と同様に円安圧力となる可能性が高いと考えられます。円安傾向の定着は、市場の景況感を支え、株価にも好影響を与えると期待されます。



出所: いずれも財務省、日銀のデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

〈審査確認番号H24-TB1〉